

(表紙)

社会資本総合整備計画
災害に強いまちづくり計画
(第1回変更)

北海道 幕別町

変更平成 28年1月29日

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金事業）（第3回変更）

平成28年1月29日

計画の名称	1 都市公園等の整備による安全で快適な都市環境の形成										重点配分対象の該当	-																											
計画の期間	平成27年度～平成31年度					交付対象	幕別町																																
計画の目標	<p>本町は、地震の多発地帯である北海道東部・十勝地方のほぼ中央に位置し、昭和27年に発生した十勝沖地震(M8.2、震度6)をはじめ、近年では平成5年の釧路沖地震、平成15年の十勝沖地震など、住民生活に大きな影響を及ぼす地震が度々発生している。このような状況から、平成18年2月に「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく推進地域に指定されている。</p> <p>また、平成21年3月に幕別町耐震改修促進計画を策定し、一定規模以上の建築物や避難所を中心とした公共建築物の耐震化に取り組んでいる。具体的には、平成15年発生した十勝沖地震により、柱のせん断破壊による被災を受けた役場本庁舎の建替え(平成26、27年度)や、避難所に指定されている小・中学校の耐震改修を進めており、防災拠点施設の耐震化が喫緊の課題となっている。</p> <p>この他、北海道防災会議地震火山対策部会地震専門委員会における「減災目標策定に関するワーキンググループ中間報告書」によると、本町を含めた十勝管内については十勝平野断層帯主部の地震(M7.4)により最大震度が7と想定され、多くの建物被害や人的被害、断水といったライフライン被害などが想定されているため、耐震性貯水槽や備蓄倉庫、災害時の緊急活動を支援するための道路整備など、防災機能の充実が課題となっている。</p> <p>このため、避難所を中心とした防災拠点施設の耐震化と緊急活動の円滑化、ライフラインの確保など、防災機能の充実に災害に強いまちづくりを目指すものである。</p>																																						
計画の成果目標（定量的指標）	<p>①災害時における指定避難所の避難者の収容人数を519人から654人へ増加させる。</p> <p>②指定避難所の耐震化率を96.88%（H27）から100.00%（H28）へ増加させる。</p> <p>③災害時における上水道区域内の必要応急給水量に対して、整備する耐震性貯水槽の容量でカバーできる割合を0.0%（H27）から52.38%（H31）へ増加させる。</p>																																						
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">番号</th> <th rowspan="2">定義及び算出式</th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (備考を参照)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>①避難所の計画収容面積における収容可能人数を算出する。 当初現況値:1,039㎡(現況収容面積)÷2㎡(一人当たりの必要面積)=519人 最終目標値:1,309㎡(計画収容面積)÷2㎡(一人当たりの必要面積)=654人 > 628人</td> <td>519人</td> <td>-</td> <td>654人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>②本町における指定避難所に対する耐震化率を算出 耐震化率=耐震化済みの指定避難所数(新耐震基準の建築物を含む)÷指定避難所数 当初現況値:31÷32=96.88% 最終目標値:32÷32=100.00%</td> <td>96.88%</td> <td>-</td> <td>100.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>③災害時における上水道区域内の必要応急給水量に対する耐震性貯水槽の整備容量でのカバー率を算出 耐震性貯水槽の整備容量でのカバー率=耐震性貯水槽の整備容量÷必要応急給水量(%) 必要応急給水量:23,512人×3ℓ/人・日×3日=211,608ℓ=210㎡ 最終目標値:(50㎡+60㎡)÷210㎡=52.38%</td> <td>0.00%</td> <td>-</td> <td>52.38%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												番号	定義及び算出式	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (備考を参照)	①	①避難所の計画収容面積における収容可能人数を算出する。 当初現況値:1,039㎡(現況収容面積)÷2㎡(一人当たりの必要面積)=519人 最終目標値:1,309㎡(計画収容面積)÷2㎡(一人当たりの必要面積)=654人 > 628人	519人	-	654人		②	②本町における指定避難所に対する耐震化率を算出 耐震化率=耐震化済みの指定避難所数(新耐震基準の建築物を含む)÷指定避難所数 当初現況値:31÷32=96.88% 最終目標値:32÷32=100.00%	96.88%	-	100.00%		③	③災害時における上水道区域内の必要応急給水量に対する耐震性貯水槽の整備容量でのカバー率を算出 耐震性貯水槽の整備容量でのカバー率=耐震性貯水槽の整備容量÷必要応急給水量(%) 必要応急給水量:23,512人×3ℓ/人・日×3日=211,608ℓ=210㎡ 最終目標値:(50㎡+60㎡)÷210㎡=52.38%	0.00%	-	52.38%	
番号	定義及び算出式	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (備考を参照)																																			
①	①避難所の計画収容面積における収容可能人数を算出する。 当初現況値:1,039㎡(現況収容面積)÷2㎡(一人当たりの必要面積)=519人 最終目標値:1,309㎡(計画収容面積)÷2㎡(一人当たりの必要面積)=654人 > 628人	519人	-	654人																																			
②	②本町における指定避難所に対する耐震化率を算出 耐震化率=耐震化済みの指定避難所数(新耐震基準の建築物を含む)÷指定避難所数 当初現況値:31÷32=96.88% 最終目標値:32÷32=100.00%	96.88%	-	100.00%																																			
③	③災害時における上水道区域内の必要応急給水量に対する耐震性貯水槽の整備容量でのカバー率を算出 耐震性貯水槽の整備容量でのカバー率=耐震性貯水槽の整備容量÷必要応急給水量(%) 必要応急給水量:23,512人×3ℓ/人・日×3日=211,608ℓ=210㎡ 最終目標値:(50㎡+60㎡)÷210㎡=52.38%	0.00%	-	52.38%																																			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		888 百万円	A	887.8 百万円	B	0.0 百万円	C	0.0 百万円	D	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%																										
交付対象事業																																							
A1 基幹事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																						
1-A1-1	防災	北海道	幕別町	直接	幕別町	札内地区都市防災総合推進事業	避難所整備 A=1,719㎡のうち1,196.98㎡ 耐震性貯水槽N=2基 備蓄倉庫整備2棟 道路整備L=550m	幕別町	H27	H28	H29	H30	H31	887.8		-																							
合計													887.8																										
B 関連社会資本整備事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																								
合計													0																										
C 効果促進事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																								
合計													0																										
D 社会資本整備円滑化地積整備事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																								
合計													0																										

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	323.4	4.5	94.0		
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0		
交付額 (c=a+b)	323.4	4.5	94.0		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	311.9	0.0		
支払済額 (e)	11.5	316.4	43.0		
翌年度繰越額 (f)	311.9	0.0	51.0		
うち未契約繰越額 (g)	311.9	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	1.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との協議等に不測の日数を要したため				

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:災害に強いまちづくり

事業主体名:北海道中川郡幕別町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	—
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	—
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○